

第9期介護保険事業計画「取組と目標に対する自己評価シート」とりまとめシート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容					令和6年度（年度末実績）			
	区分	タイトル	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価 (◎、○、△、×)	自己評価 (文書にて記載)	課題と対応策
津市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	<p>【現状】</p> <p>本市は、高齢化率が30%を超えており、要介護認定率及び施設と在宅介護サービスの受給率が全国平均を上回っている状況である。</p> <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によりサロン等通いの場が廃止・休止となり、その後も活動を再開できていないケースがみられることから、介護予防教室を通じた身体的機能・認知機能低下の予防・重度化防止とともに、縮小したサロンの活動支援が必要である。</p>	介護予防普及啓発事業、ふれあい・いきいきサロン事業、地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。	<p>①介護予防普及啓発事業（実施回数） R6 340回 R7 350回 R8 360回</p> <p>②ふれあい・いきいきサロン事業（参加総数） R6 98,000人 R7 103,000人 R8 108,000人</p> <p>③地域リハビリテーション活動支援事業（実施回数） R6 68回 R7 68回 R8 68回</p>	<p>①介護予防普及啓発事業 地域包括支援センターの専門職が地域の集まり等に出向き、講話や運動を通して介護予防に関する知識の普及、啓発を行った。 (R6 279回)</p> <p>②ふれあい・いきいきサロンの事業 地域の介護予防や見守りの拠点として機能するよう、レクリエーションや体操、講演会などを通して地域の交流を深め、地域の居場所づくりを推進した。 (R6 93,725人)</p> <p>③地域リハビリテーション活動支援事業 各支援団体（会員）の年齢層や実施状況等を確認し、支援団体（会員）と専門職が話し合い、各自の取組の継続を図った。 (R6 68回)</p>	<p>◎</p> <p>①介護予防普及啓発事業 ◎</p> <p>②ふれあい・いきいきサロン事業 ◎</p> <p>③地域リハビリテーション活動支援事業 ◎</p>	<p>①介護予防普及啓発事業 介護予防普及啓発事業では、地域包括支援センターの専門職が地域の集まり等に出向き、介護予防の意識向上のほか、運動機能、認知機能の維持・向上等の啓発に取り組んだ。地域包括支援センターの業務負担の増大や、コロナ禍以降減少した地域の集まり等を再開できていないケースがあり、地域に出向く機会が減少したことなどから、実施回数は目標に達しなかった。</p> <p>②ふれあい・いきいきサロン事業 ふれあい・いきいきサロン事業については、担い手として期待される生活・介護支援サポーター等に運営スタッフとしての協力について働きかけ、担い手の確保に努め活動が継続されるような支援が必要である。また、事業実施に当たっては、見守り活動等、地域の関係性が希薄とならないような事業を継続するとともに、コロナ禍において縮小したサロン活動を支援するサポート体制の充実も必要である。</p> <p>③地域リハビリテーション活動支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業については、参加団体を確保するために、生活支援コーディネーターやサロン等の関係機関へ働きかける必要がある。また、介護予防への取組の意識向上・継続のために、各団体の代表者や支援している専門職との意見交換を行うなど、より具体的な啓発、助言を行う場を設けていく。また、事業実施に当たっては、各団体の意見を反映した上で事業継続が必要である。</p>	<p>①介護予防普及啓発事業については、地域における通いの場等で開催できるよう、周知啓発方法を検討する必要がある。また、事業実施に当たっては、地域関係者とのつながりを保ち、地域の特性に応じた介護予防に取り組み、介護予防に対する意識の向上や閉じこもり予防等に努めることが必要である。</p> <p>②ふれあい・いきいきサロン事業 ふれあい・いきいきサロン事業については、担い手として期待される生活・介護支援サポーター等に運営スタッフとしての協力について働きかけ、担い手の確保に努め活動が継続されるような支援が必要である。また、事業実施に当たっては、見守り活動等、地域の関係性が希薄とならないような事業を継続するとともに、コロナ禍において縮小したサロン活動を支援するサポート体制の充実も必要である。</p> <p>③地域リハビリテーション活動支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業については、参加団体を確保するために、生活支援コーディネーターやサロン等の関係機関へ働きかける必要がある。また、介護予防への取組の意識向上・継続のために、各団体の代表者や支援している専門職との意見交換を行うなど、より具体的な啓発、助言を行う場を設けていく。また、事業実施に当たっては、各団体の意見を反映した上で事業継続が必要である。</p>
津市	②給付適正化	介護給付の適正化	<p>【現状】</p> <p>本市は、高齢化率が30%を超えており、75歳以上の後期高齢者比率が高く、要介護認定率及び介護サービスの受給率が全国平均を上回っている状況である。</p> <p>【課題】</p> <p>認定調査の平準化を図ることで、要支援・要介護認定の適正化を図る必要がある。</p>	認定調査の公平・公正性の確保に配慮した調査を行うため、認定調査員に対する研修を実施する。	要支援・要介護認定の適正化（認定調査員研修開催回数） R6 1回 R7 1回 R8 1回	<p>コロナ禍以降、一斉に集まったの集合研修は行っていないが、認定調査の公平・公正性の確保に配慮した調査を行うため、動画教材等を利用した個別研修に加え、詳細な判断基準や調査時の注意事項についての共通した認識の浸透を図るため、調査票確認時に気付いた点について伝え、それを各事業所で共有する事で、認定調査の適正化を図った。 (R6 1回)</p>	◎	<p>コロナ禍以降、一斉に集まったの集合研修は行っていないが、動画教材等を利用した個別研修に加え、詳細な判断基準や調査時の注意事項についての共通した認識の浸透を図るため、各認定調査員所属事業所には、調査票確認時に不明箇所がある場合や、住民からの意見や苦情があった際に連絡し、より詳細に調査時の判断基準や注意事項を伝える事で、認定調査の適正化を図った。また、認定審査会で審査委員から出た調査票に関する意見についても共有することで、調査票の記載における視点や判断基準を養うことができた。</p>	<p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、またコロナ禍以降増え続ける申請件数に対応するため、一斉に集まったの研修形態ではなく、より効率的で調査業務に支障が少い研修形態について検討していく必要がある。</p> <p>【対応策】</p> <p>一斉に集まったの研修ではなく、動画教材等を活用し、移動にかかる時間や経費等を削減でき、各調査員がより効率的に、より学びやすい研修形態を検討していく。</p> <p>調査員に対し、日中開催の認定審査会への参加依頼を行い、審査委員からの直接的な意見を聞き取る事で、調査票の記載における視点や判断基準を養えるようにする等の方策を検討していく。</p>
津市	②給付適正化	介護給付の適正化	<p>【現状】</p> <p>本市は、高齢化率が30%を超えており、75歳以上の後期高齢者比率が高く、要介護認定率及び介護サービスの受給率が全国平均を上回っている状況である。</p> <p>【課題】</p> <p>要支援・要介護認定者に対し、自立支援や重度化防止等の視点で、適正なケアプランが作成されているかどうかを把握する必要がある。</p>	ケアプランチェックを実施することにより、適正なケアプランの作成を指導し、質の向上を図る。	ケアプランの点検（ケアプラン点検件数） R6 300件 R7 300件 R8 300件	<p>ケアプランチェックを実施することにより、適正なケアプランの作成を指導し、質の向上を図った。 (R6 266回)</p>	◎	<p>軽度者の福祉用具貸与に係るケアプランや短期入所サービスの長期利用に係るケアプランの点検、居宅介護支援事業者の運営指導におけるケアプランの点検を実施した。その結果、福祉用具貸与や医療系サービスの提供等のケアプランへの位置付けや手順をはじめ、利用者の自立支援や重度化防止に資する目標やサービスになっているかを確認した。これにより適正なケアプラン作成について、介護支援専門員にケアプランの提出を促し、ケアプラン点検につなげていく。</p> <p>また、点検の対象の選び方や運営指導の効率化など、より実効性のある点検方法を検討していく。</p>	<p>【課題】</p> <p>要介護認定の有効期間の長期化や運営指導の件数の減等により、ケアプランの点検件数が減少し、目標を下回る実績となった。ケアプラン点検を行う専門職がいなかったため件数を増加させることが難しい。</p> <p>【対応策】</p> <p>三重県国民健康保険団体連合会から提供される適正化に係る帳票等でケアプランが提出されているか確認を行い、未提出が確認できた場合は、担当の介護支援専門員にケアプランの提出を促し、ケアプラン点検につなげていく。</p> <p>また、点検の対象の選び方や運営指導の効率化など、より実効性のある点検方法を検討していく。</p>